



# 第9期報告書

平成23年4月1日▶平成24年3月31日

サクサ ホールディングス株式会社

証券コード 6675

株 主 各 位

平成24年6月28日

東京都港区白金一丁目17番3号NBFプラチナタワー  
**サクサ ホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 越 川 雅 生

## 第9回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第9回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告および決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

### 記

報 告 事 項 1. 第9期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第9期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)計算書類報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

### 決 議 事 項

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は、原案どおり承認可決されました。  
(期末配当は、1株につき3円とさせていただきます。)

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役8名選任の件

本件は、原案どおり越川<sup>こしかわ</sup>まさお、松尾<sup>まつお</sup>なおき、村田<sup>むらた</sup>直光<sup>なおみつ</sup>、木村<sup>きむら</sup>ひろし、竹松<sup>たけまつ</sup>むつお、<sup>むつお</sup>睦男の5氏が再任され

たほか、新たに皆川<sup>みながわ</sup>ただし、大坂<sup>おおさか</sup>みつと、池田<sup>いけだ</sup>いぞう敬造の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、池田敬造氏は、社外取締役であります。

第4号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり河野<sup>こうの</sup>たかし氏が再任されたほか、新たに大内<sup>おうち</sup>まさき正樹氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、河野氏は、社外監査役であります。

第5号議案 補欠監査役2名選任の件

本件は、原案どおり杉山<sup>すぎやま</sup>まさき正樹<sup>しんじ</sup>および清水<sup>しみず</sup>たけなり建<sup>たけなり</sup>成の両氏が選任されました。

なお、杉山正樹氏は社外監査役猪鼻<sup>いのび</sup>正彦<sup>ただひこ</sup>氏の、また、清水建<sup>たけなり</sup>成氏は社外監査役河野<sup>こうの</sup>敬<sup>たかし</sup>氏の、それぞれ補欠監査役であります。

第6号議案 役員賞与支給の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

以 上



代表取締役社長 越川 雅生

株主の皆様には、平素より「サクサグループ」に対しまして、格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第9期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)における事業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国の経済においては、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害により大きな影響を受けましたが、経済活動は急速に回復してまいりました。その一方で、欧州債務問題や米国景気の減速懸念、円高や株安など先行きの不透明感はいまだ残されております。

当企業グループは、中期経営計画に掲げました「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に継続して取り組んでまいりました。しかし、当事業年度においては、東日本大震災による原材料の調達難や電力不足の影響に加え、タイの洪水によりサプライチェーンの混乱が発生したため、その影響の最小化と早期解消にも努めてまいりました。

「事業の拡大」につきましては、当企業グループのコアコンピタンスであるネットワーク技術、ビジュアル技術、セキュア

技術を融合させた商品の開発を継続的に進め、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションの提供を目指してまいりました。クラウドサービスやスマートフォンなどの出現により情報通信サービスが多様化し、新たなビジネスの可能性が広がる中で、当企業グループは、オフィス市場においては、フルIPシステムなどの新商品を投入するとともに、次期IPテレフォニー商品の効率的な開発を目的に沖電気工業株式会社と共同開発を開始いたしました。また、社会インフラ市場に対しては、無線技術やセンサ技術を活用した見える化ソリューションを展開するとともに、交通市場へ安全監視システムなどの提供を開始し、新規市場での事業の拡大を図ってまいりました。さらに、システムインテグレーション事業拡大のために株式会社ネクストジェンと資本関係および協業体制の強化に取り組んでまいりました。また、アジア諸国に対して、国内で提供しているシステムの販売展開を進めてまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため、平成23年4月1日付でグループ内サービス機能を持つ2社を統合するとともに、業務の効率化と総原価の低減に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、システムインテグレーション事業などの増加はありましたが、自然災害の影響により389億9千2百万円(前期比 9.1%減)と減少いたしました。利益面では、総原価の低減に努めてまいりましたが、売上高の減少や自然災害の影響によるコスト増などにより経常利益は2億4千9百万円(前期比 75.8%減)、当期純利益は2億7千2百万円(前期比 5.9%減)となりました。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えするため、なお一層の努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援、ご高配賜りますようお願い申し上げます。

# 連結財務諸表(要約)

## ●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (平成23年3月期)	当期末 (平成24年3月期)
(資産の部)		
流動資産	24,149	24,101
固定資産	19,218	19,188
有形固定資産	11,585	11,161
無形固定資産	3,790	4,062
投資その他の資産	3,842	3,964
繰延資産	28	30
資産合計	43,397	43,320
(負債の部)		
流動負債	11,860	13,254
固定負債	8,543	7,431
負債合計	20,403	20,686
(純資産の部)		
株主資本	23,088	22,496
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	7,038	7,129
自己株式	△1,117	△1,801
その他の包括利益累計額	△235	△0
少数株主持分	139	137
純資産合計	22,993	22,633
負債純資産合計	43,397	43,320

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成23年3月期)	当期 (平成24年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,286	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,202	△2,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△1,283	△420
現金及び現金同等物の期首残高	8,626	7,342
現金及び現金同等物の期末残高	7,342	6,921

※連結財務諸表の各数値については、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## ●連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成23年3月期)	当期 (平成24年3月期)
売上高	42,896	38,992
売上原価	30,695	28,072
売上総利益	12,201	10,919
販売費及び一般管理費	11,061	10,612
営業利益	1,140	307
営業外収益	498	393
営業外費用	607	451
経常利益	1,030	249
特別利益	115	0
特別損失	787	91
税金等調整前当期純利益	358	158
法人税等	68	△112
少数株主損益調整前当期純利益	290	271
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
当期純利益	289	272

## ●連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成23年3月期)	当期 (平成24年3月期)
少数株主損益調整前 当期純利益	290	271
その他の包括利益	△59	234
包括利益	230	506

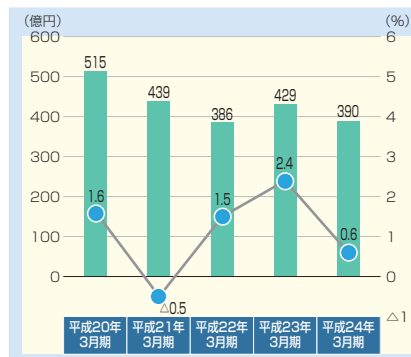
## ●連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

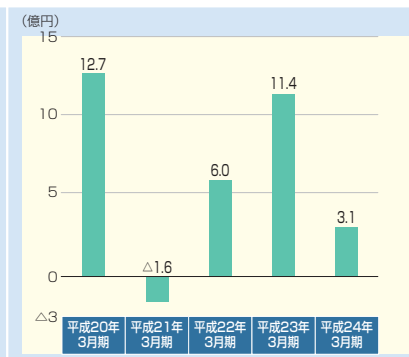
	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,836	6,331	7,038	△ 1,117	23,088	△ 242	7	△ 235	139	22,993
当期変動額										
剰余金の配当			△ 181		△ 181					△ 181
当期純利益			272		272					272
自己株式の取得				△ 683	△ 683					△ 683
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						235		235	△ 1	233
当期変動額合計	—	—	90	△ 683	△ 592	235	—	235	△ 1	△ 359
当期末残高	10,836	6,331	7,129	△ 1,801	22,496	△ 7	7	△ 0	137	22,633

## ■ 連結業績ハイライト

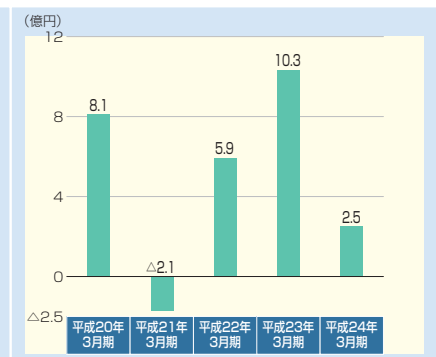
■売上高(左目盛) ●売上高経常利益率(右目盛)



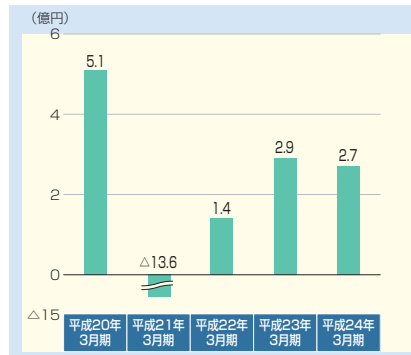
■営業利益



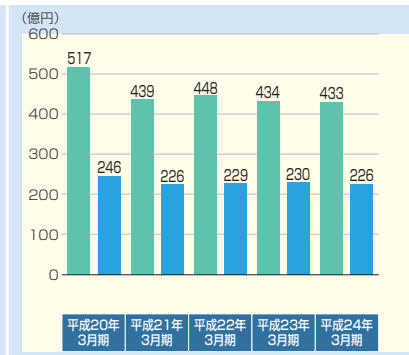
■経常利益



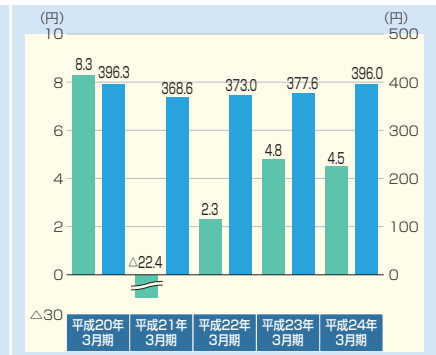
■当期純利益



■総資産 ■純資産



■1株当たり当期純利益(左目盛) ■1株当たり純資産(右目盛)



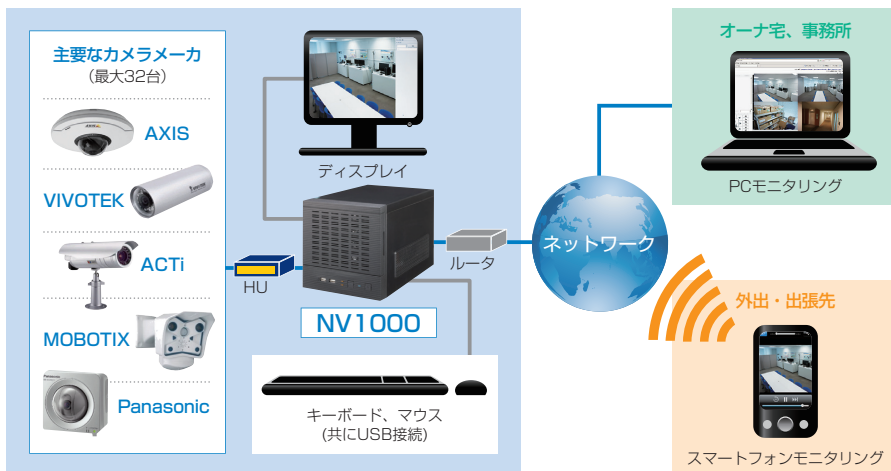
※ グラフの数値については、表示単位未満を四捨五入しております。

## ディスプレイ直接接続によりパソコンなしでも閲覧可能なネットワークビデオレコーダ「NV1000」を新発売！

サクサ株式会社は、国内外主要カメラメーカー30社、100機種のネットワークカメラが接続でき、データ冗長化機能を強化したネットワークビデオレコーダ「NV1000」を開発し、平成24年4月から販売開始いたしました。

「NV1000」は、ネットワークビデオレコーダにディスプレイを直接接続することができ、パソコンがなくても映像を閲覧することができます。また、従来のネットワークビデオレコーダでは、レコーダ1台でカメラは最大16台しか接続できませんでしたが、最大32台まで接続できるようになり、省スペース化の実現、かつ様々な規模のカメラシステムにも対応が可能となりました。また、クラウドサービスタイプもラインナップしております。

サクサグループは、今後、流通・小売・オフィス市場を皮切り



に、社会インフラ市場、文教／介護市場、アミューズメント市場、交通市場等へ展開し、カメラシステム関連市場において、お客様にメリットのある製品、サービスを積極的に提供してまいります。

## 交通費精算書作成システム「乗り降りログ」を販売開始！

サクサ株式会社(以下「サクサ」という。)、東京急行電鉄株式会社(以下「東急電鉄」という。))が開発した交通費精算書作成システム「乗り降りログ」を、Suica付社員証・PASMO付社員証等を導入した企業向けに平成23年10月から販売開始いたしました。

「乗り降りログ」は、Suica付社員証・PASMO付社員証等をPCの読取端末に「タッチ」するだけで、社員情報の登録や乗降データの読み取りを行い、当該データを使って交通費精算書を作成することができるサービスです。システムへの初期登録不要、利用者からの課金、鉄道会社だからこそ可能な正確な情報提供といった大きな特徴があり、「乗り降りログ」を導入すると、これまでお客様が交通費精算に対して抱えていた「面倒」「人件費がかさむ」といった問題を解決することができます。

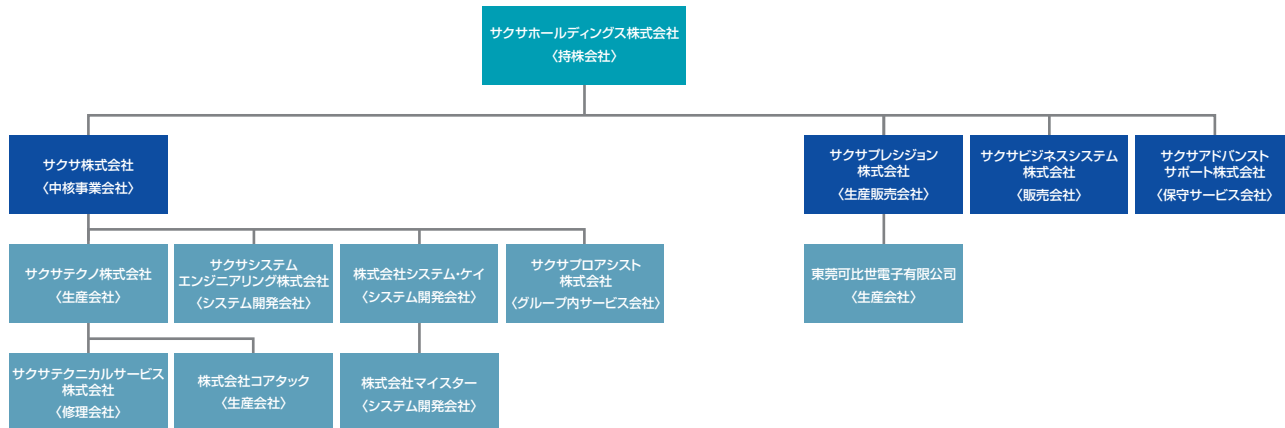
また、サクサは、「乗り降りログ」のサービス提供開始にあわせて、東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR東日本」という。))が

発行した「乗り降りログSuica」および東急電鉄が発行した「乗り降りログPASMO」の販売も開始いたしました。

サクサは、これまで「Suica付社員証」「PASMO付社員証」の販売および社員証を利用した様々なシステム(入退室管理、勤務管理、PCログオン、コピー/プリンタ管理等)を提供しており、今回新たなサービス「乗り降りログ」が加わることで、さらにお客様の利便性を高め、オフィスソリューション分野の拡大を積極的に推進してまいります。

- ※ Suicaは、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。
- ※ JR東日本 Suica利用承認 第11号(サクサ株式会社 許諾)
- ※ PASMOは、株式会社バスの登録商標です。
- ※ 株式会社バスモ商標利用許諾済 第13号(サクサ株式会社 許諾)
- ※ 株式会社バスモ商標利用許諾済 第64号(東京急行電鉄株式会社 許諾)
- ※ PASMOマーク および PASMO は株式会社バスモが本商品・サービスの内容・品質を保証するものではありません。
- ※ 乗り降りログは、東京急行電鉄株式会社の登録商標です。

## ■サクサグループ(13社)



## ■サクサ ホールディングス 株式会社

設立年月日 平成16年2月2日  
 資本金 10,836,678,400円  
 従業員数 1,352名(連結)(平成24年3月31日現在)  
 25名(単独)(平成24年3月31日現在)  
 本社 東京都港区白金一丁目17番3号NBFプラチナタワー  
 事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

### ●取締役および監査役(平成24年6月28日現在)

代表取締役社長 越川雅生	取締役 大坂 貢(新任)
代表取締役副社長 松尾直樹(昇任)	取締役 畠山俊也
常務取締役 鈴木 讓	取締役 池田敬造(新任)
常務取締役 竹松睦男(昇任)	常勤監査役 大内正樹(新任)
取締役 村田直光	監査役 島田俊治
取締役 木村廣志	監査役 河野 敬
取締役 皆川忠志(新任)	監査役 猪鼻正彦

※1. 畠山俊也および池田敬造の両氏は、社外取締役であります。  
 ※2. 河野敬および猪鼻正彦の両氏は、社外監査役であります。また、両氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

## ■サクサ株式会社

設立年月日 平成16年4月1日  
 資本金 10,700,000,000円  
 従業員数 600名(平成24年3月31日現在)  
 事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供

### ●取締役および監査役(平成24年6月19日現在)

代表取締役社長 越川雅生	取締役 皆川忠志
代表取締役副社長 松尾直樹(昇任)	取締役 大坂 貢(新任)
取締役 鈴木 讓	取締役 島田知行
取締役 竹松睦男	常勤監査役 島田俊治
取締役 村田直光	監査役 大内正樹(新任)
取締役 木村廣志	監査役 河野 敬

※河野敬氏は、社外監査役であります。

### ●執行役員(平成24年6月19日現在)

社長執行役員 越川雅生	執行役員 羽鳥勝彦
副社長執行役員 松尾直樹(昇任)	執行役員 井上洋一
常務執行役員 鈴木 讓	執行役員 曾我部敦
常務執行役員 竹松睦男	執行役員 風間俊克
常務執行役員 村田直光	執行役員 佐々木茂
常務執行役員 木村廣志	執行役員 矢島浩孝
常務執行役員 皆川忠志	執行役員 和田 聡
常務執行役員 大坂 貢	執行役員 牧野昌彦
常務執行役員 島田知行	
常務執行役員 中村耕児	

## 株式の状況

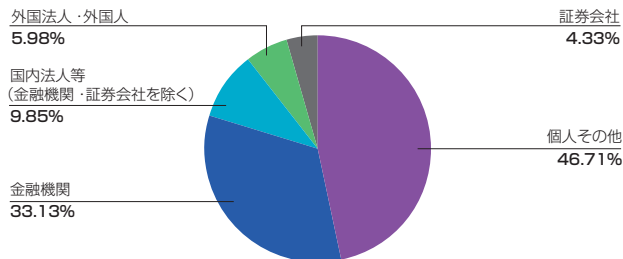
- 発行可能株式総数…………… 240,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 62,449,621株
- 株主数…………… 7,384名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
沖電気工業株式会社	6,060千株	10.6%
日本電気株式会社	2,360千株	4.1%
株式会社みずほ銀行	2,339千株	4.1%
株式会社三井住友銀行	1,767千株	3.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,102千株	1.9%
株式会社三菱東京UFJ銀行	959千株	1.6%
みずほ信託銀行株式会社	900千株	1.5%
サクサグループ従業員持株会	889千株	1.5%
サクサグループ取引先持株会	795千株	1.3%
三井住友海上火災保険株式会社	773千株	1.3%

- ※1. 当社は、自己株式5,641千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
- ※2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
- ※3. 沖電気工業株式会社の持株数には、沖電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,059千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
- ※4. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

## 所有者別分布状況



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
期末配当の基準日	3月31日	
定時株主総会	6月	
基準日	3月31日 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。	
公告掲載URL	http://www.saxa.co.jp/ ※ 当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
郵便物送付先	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土日・祝日を除く 9:00~17:00) お取引の証券会社等になります。	
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。	
	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	